

さいたま市長 4月定例記者会見

平成23年4月7日(木曜日)

午後1時30分開会

○ 進 行 それでは、記者クラブの皆様、定刻となりましたので、平成23年度第1回の市長定例記者会見を始めさせていただきます。

 なお、インターネットライブ中継をご覧の皆様におかれましては、本日の配付資料を既に掲載しておりますので、あわせてご覧いただければと存じます。

 それでは、記者クラブ幹事社の産経新聞さん、進行のほうよろしく願いいたします。

○ 産経新聞 4月の幹事社を務めます産経新聞と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

 それでは、本日の記者会見内容につきまして市長から説明をお願いいたします。

○ 市 長 定例記者会見に先立ちまして、私から市民の皆様へ一言申し上げます。

 つい一月前に1,000年に一度という大災害が起こり、今なお福島第1原発では緊急事態が続いております。3月11日を境として日本という国が大きく変わってしまったと言ってもいいのではないかと思います。

 しかしながら、それでも春は来て、桜が咲き始めました。個人的な感覚かもしれませんが、今年ほど桜の花が心にしみる年ありません。

 今回の大災害からの復興には長い時間がかかるでしょう。被災地の人たちだけでなく、私たちにも長期戦を闘い抜く覚悟が必要です。だからこそ、ここで一度深呼吸をしてみましよう。今、市内のそこかしこで咲き始めた桜を眺め、しばしの間一息入れましよう。そして、もう一度私たちも元気を取り戻しましよう。

市長発表

議題：さいたま市における東日本大震災に関する対応について」

 それでは、本日の議題に入りたいと思います。

 まず、東日本大震災によりお亡くなりになられた多くの皆様にご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族並びに被災者の皆様に、心からお見

舞いを申し上げます。

今回の東日本大震災が3月11日に発生して以来、約1カ月がたとうとしておりますが、さいたま市がどのような対応を行ってきたのか、改めてご説明をいたします。

さいたま市内では、震度5強、または震度5弱の揺れにより、建物の半壊、屋根がわらの崩れ、ブロック塀の倒壊などがありましたが、大規模な被害といたしましては見沼区などで8,000軒以上の家が停電をいたしました。

帰宅困難者

また、地震により鉄道が不通となり運休が翌日まで続いたことで、帰宅困難者が大勢駅に集まりました。各区の職員は、駅前に出て誘導や案内に務めましたが、バスやタクシー待ちで大混雑し、深夜になっても帰れない方々がございましたので、仮の宿泊場所を提供することとし、駅周辺の避難場所に帰宅困難者を誘導し、避難場所担当職員が毛布と食料を提供して、一晩お世話をいたしました。

特に埼玉県と連携して、さいたまスーパーアリーナに5,300人を誘導避難させました。

また、浦和駅周辺では高砂小学校に500人のほか数校、武蔵浦和駅では新幹線が高架上に停車したため、浦和大里小学校を初め数校に分散して1,000人近くの乗客を避難させております。

地震で被害を受けた方、不安を感じた一般市民の避難が220人余りであったところ、帰宅困難者は6,800人以上が避難場所に入りました。このような状況を貴重な経験として今後の帰宅困難者対策に生かすため、具体的な対応方策を十分検討する必要があると考えております。

栄小学校

さらに、小学校63校、中学校45校、高等学校4校で一部被害があり、特に西区栄小学校につきましては、校舎の一部が損壊するなど大きな被害を受けたことから、教育委員会に設置した緊急対応プロジェクトチームによりまして対策を検討し、1、2年生のみ栄小学校で授業を受けますが、4月11日から1学期の間、4年生、5年生は植水小学校、3年生、6年

生は馬宮東小学校に送迎バスで移動して授業を実施する計画でございます。

また、栄小学校の仮設校舎整備などを含めました災害復旧事業及び被災地支援などの応急対策に費やした費用につきましては、平成22年度の既定予算からの流用や予備費充当及び補正予算により対応することといたしました。

次に、今回の地震によりまして、東北地方の太平洋岸は巨大津波に襲われ、福島第1原発が深刻な被害を受けたことによる2次被害ともいえるべきものに、電力の大幅減少に対する計画停電と放射性物質の問題があります。

栄小学校

計画停電につきましては、3月の14日から東京電力が実施するとの発表があり、防災行政無線、広報車、ホームページなどによる市民への周知と節電をお願いをしまいましたが、市民からの問い合わせが殺到いたしました。情報収集を本来業務としております災害対策本部情報部を中心に24時間体制で電話対応の体制をとり、多くの職員が従事をいたしました。

また、現在まで実施されてきた計画停電は、市民生活の維持に重要な役割を持つ工場の生産活動や商業施設の営業など、経済活動に大きな影響を与えております。特に市民の安心・安全を確保するため、災害時におきましても十分な医療機能を維持する必要がある災害拠点病院や、高度な救急医療を行う救急告示病院の市内25施設につきまして計画停電地域から除外するように、東京電力株式会社取締役社長あての要望書を4月4日に東京電力さいたま支社長に直接手渡しをしたところでございます。

さらに、本市の取り組みとして、節電、エネルギー対策を目的としたプロジェクトチームを立ち上げてまいります。

避難された方々に対する対応

次に、放射性物質の問題で福島県方面から本市に避難してきた約2,500人をさいたまスーパーアリーナに受け入れ、運営補助や生活相談などに職員約300名を交代で派遣し、埼玉県と連携して生活支援を行いました。

また、本市の片柳コミュニティセンターも避難者受け入れ施設として用

意をいたしまして、さいたまスーパーアリーナからの移動者も受け入れておりますが、地域住民やボランティアの多数の皆様の積極的なご協力をいただきまして、当面の生活支援を行っております。

なお、これまでの避難所運営や相談業務に約170名の職員が従事をいたしております。

4月5日現在50名が一時避難をしており、今後の住宅問題や教育、福祉など、生活の安定を図る相談も4月4日に実施をいたしたところでございます。

その中で、北区にある国家公務員宿舎を借り受け、あっせんを行ったところ、11世帯37人の方から申し込みがあり、現在移転の手続を進めるなど積極的に支援を行っているところでございます。

また、市営住宅9戸に45名を受け入れたほか、福島県南会津町にあります市営保養施設ホテル南郷には8名が滞在しております。

なお、避難者からの就学相談は、4月6日現在で160件受けており、小学校74名、中学校16名、高等学校6名、合計96名の児童生徒が転入をいたしております。

水道水問題

次に、放射性物質が浄水場で検知された問題につきましては、水道水に含まれる放射線量が基準値を超えた場合の対応策として、地下水の安全性が検査によって確認できていることから、各区2カ所で給水車により応急給水袋などを用いて配給するほか、ペットボトルの水も用意して、乳児がいる家庭に水を配付する給水計画を立てております。

人的支援

次に、本市が実施をいたしました災害支援の内訳ではありますが、人的支援として、地震発生当日から緊急消防援助隊埼玉県隊として被災地に派遣をいたしており、指揮支援隊を福島県相馬地方、福島市、相馬市に延べ6隊30名を派遣、また岩手県陸前高田市には埼玉県隊として188隊704名が救助等の広域応援活動を実施し、第5次派遣部隊までで終了いたしました。

なお、3月26日からは福島県本宮市に派遣先を移し、3次派遣部隊までで72隊222名が活動いたしました。

次に、応急給水活動に給水車 6 台、水道局職員 18 名を派遣いたしました。3月29日で終了し、現在は宮城県石巻市で漏水の調査活動に車両 3 台、職員 6 名を派遣しております。

また、岩手県宮古市に保健師 2 名や福祉職員が交代で派遣されているほか、福島県からの派遣要請を受けまして下水道の復旧支援隊を派遣をいたしております。

人的支援としましては、延べ約 1,500 名ほどの職員を被災地に派遣をいたしております。

物的支援

物的支援といたしましては、毛布、アルファ米、水、その他生活用品を仙台市に 4 回、福島市 2 回、水戸市 1 回、それぞれ災害時の相互応援協定に基づき送っております。このうち仙台市には、市民の皆様からご提供いただきました救援物資を約 40 トン送り出させていただきました。

また、福島原発事故に対して消防車両 2 台の貸与、仙台市へ電気自動車 3 台の貸与、消防用防火服など 31 品目 747 点の陸前高田市への提供を行っております。

義援金

なお、各区役所総合窓口には義援金箱を設置しておりまして、市民の皆様からの温かいご支援が 4 月 5 日現在で 5,000 万円以上となっております。

さいたま市といたしましては、被災者及び被災地において必要とされている人的、物的支援に市民並びに企業の皆様のご協力をいただきながら、最大限の支援を行っていく所存であります。

そのため、引き続き受け入れた避難者の皆様への総合相談を進めるほか、市内の経済対策やさいたま市 10 周年記念事業とリンクさせた被災地応援を今後検討してまいりたいと考えております。

なお、新年度に当たりまして組織と人事が改まりましても、災害対応は継続していることを各職員は十分認識し、状況の変化にも遺漏のない対応がとれるように、態勢の維持を指示しております。

この国難に際し、安心・安全な市民生活の確保に向けて全力を尽くしてまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

私からの説明は以上です。

議題に関する質問

- 産経新聞 市長からの説明について質問をお願いします。
- 埼玉新聞 埼玉新聞です。

原発の事故の関係で避難者の受け入れが長期化する可能性が高くなってきましたけれども、さいたま市としては今後長期化の対応はどのように考えているのでしょうか。
- 市長 現在さいたまアリーナから片柳コミュニティセンターに受け入れさせていただきましても、やはり今後かなり長期化する可能性があるということで、国の公務員宿舎の提供を一部受けることができましたので、そういった避難されている皆様方に説明会等でご説明をさせていただいて、特に子供のいる世帯を中心にそういった住宅等のご案内などもさせていただいております。今生活相談をきめ細やかにやらせていただいております。
- 埼玉新聞 市として独自に民間住宅の借り上げなどを考えてはいるのでしょうか。
- 市長 今、民間の事業者の皆さんと、片柳コミュニティセンターでも情報提供はさせていただいております。
- 時事通信 時事通信です。

先ほど市長、10周年企画とリンクさせて被災地を復興したいというお話がありましたが、具体的にはどういったことを考えていらっしゃるのでしょうか。
- 市長 そうですね、今年はちょうどさいたま市が10周年を迎える記念すべき年ということで、いろんな記念事業を行っていくということで予定をしておりました。4月に実施すべきものを一部中止をしたり、あるいは停電等で物理的にどうしても中止をせざるを得ないというようなものが出てきましたけれども、さいたま市が誕生して10周年という年でもありますので、そういった10周年の記念とあわせて、いわゆる被災地、東北あるいは関東の被災地の皆さんと一緒にさいたま市も市を挙げて一緒に頑張っていこうというような何かメッセージ性、あるいはそれぞれのイベントの中で、そういった工夫もしながら実施をしていきたいと思っています。
- 時事通信 メッセージを発信するという形になるんですか、それとも何か販促じゃ

ないですけども、そういったような即売会みたいなものやるのかとか、そういうことは。

○ 市長 もちろん、この10周年の記念事業は、実を言うとかかなり数が多くございます。ですので、メッセージだけお伝えするというような事業もあるかもしれませんし、また義援金の募金箱を置かせていただくというようなケースもあるかもしれませんし、また避難をされている方々をご招待をするというようなケースもあるかもしれませんし、あと物によってはですね、東北地方等で被災された地域の皆さんの製品ですとか商品、そういったものを積極的に販売をさせていただこうというような事業も出てくるかと思えますし、これ事業によってそれぞれ対応はまちまちになる、事業の趣旨に合うような形で一緒に連携をして、そういった工夫もしながら一緒にやっていければと思っています。

○ 時事通信 先ほどの長期化の話に戻ってしまうんですが、就労支援とか、そういったようなことはどうでしょうか。

○ 市長 そうですね、就労支援などについても今後検討していきたいとは思っております。現時点では、まだ詳細については詰めておりませんが、今後やはり長期化することを踏まえてこの復興支援に当たっての計画というか、方針みたいなものをきっちり決めさせていただいて、そして具体的に実行していくということを早急に今やらせていただいているところでございます。

○ 時事通信 その復興支援計画というのは、就労支援とか住宅支援すべて含めてつくるということですか。

○ 市長 そうですね、生活支援あるいは総合的な、恐らくこちらに避難されると、いろんな生活上の問題等々出てくると思いますので、そういったものについても、現時点でも各区役所においてくらし応援室の中で対応させていただいてはおりますけども、そういったことについても周知をし、またより充実を図っていくようにしていく予定にはしております。

○ 時事通信 市として復興支援計画、その避難者に対してのということですか。

○ 市長 避難者に対してということもございますし、今回ですね、1つは被災地、被災者の皆さんを支援をしていくということ、それから今後やっていくべきこととして、原発の動向を踏まえた危機管理をしっかりと行っていくと

ということ、それから3つ目として、災害によって市内の経済あるいは市内のいろんなことに影響が出てきておりますので、そういったものに対しての対策をですね、経済対策を初めとしてしっかりと打っていくということなどですね、総合的に、今後長期化していくと思われるこうした状況にさいたま市としても、積極的にですね、さいたま市は政令市の中では、東日本の仙台に最も近い政令指定都市ということもございますし、非常に東北地方と大変縁が深い都市であると私たち考えておりますので、東日本のまさに、玄関口という位置に私たち新幹線あるいは交通の要衝という地域だと思っていますので、そういった皆さんと連携をして、しっかり支えていく、応援をしていくということを総合的にやればと考えています。

- 時事通信 いつぐらいめどで。
- 市 長 そうですね、細かいところまで全部出させるかわかりませんが、ここ一、二カ月ぐらいをめどにですね、これ早急にある程度やっていかないと意味がないものもありますので、つくっていきたいと思います。
また、一部国の対策等も見据えながらやんなきゃいけないようなこともあるかと思えますけれども、まずさいたま市としての基本的な方針であるとか、具体的な対応策、幾つかはできるだけ早く打ち出していきたいと思います。
- 埼玉新聞 先月の下旬に今年度の補正予算を組みましたが、栄小学校の仮設校舎の設置費用として計上しましたが、今後さらに追加の補正予算を組む予定、お考えというのはあるんでしょうか。
- 市 長 そうですね、現状として今それぞれの所管に現状のそれぞれの対応あるいは補正予算対応しなくてはいけないものについて情報収集といいますかね、協議を行っている最中でございます、それらを見据えた上で対応していくことになると思います。
- 埼玉新聞 現時点では、当初予算の範囲内で賄えるというふうに見えていいんでしょうかね。
- 市 長 いや、多少やっぱり補正予算という形が出てくるんじゃないかと思いますが、ただ、その辺のタイミングとか時期とかということについてはまだ。
- 埼玉新聞 あと、今後夏場に向けて電力不足が予測されますけれども、さいたま市としては節電に向けてどのような対応をしていくお考えでしょうか。

○ 市長 そうですね、先ほど申し上げました総合的な対応方針の中の一つにも入
れていかなくはないと思っていますけど、庁内で1つは節電の対応
プロジェクトチームをつくっていく。それから、今経済界などでもいろい
ろの検討したり、国のほうでいろいろ節電のための計画の実施等が期待され
るようでもありますけども、私たちとしてもさいたま市として庁内、それか
ら経済界に対してもですね、ういったご協力をお願いするようなことも検
討してもらわなくてはいけないと思っております。

○ 埼玉新聞 工場や百貨店では輪番停電ということも検討しているという報道があり
ますが、例えば市役所の各公共施設で輪番に停電をするとか、そのような
考えというのは今のところはまだ考えていないですか。

○ 市長 そうですね、本来であれば、できるだけ停電という形じゃなくてですね、
みんなで節電の努力をして、停電という形にならなくても済むようにして
いくことが必要ではないかと思っています。

今私たちも現場等地域を回る中でもですね、やはり停電の影響というの
は、特に経済活動に対して物すごい影響を与えています。もちろん、私た
ち病院についても再三要望、国に対しても、東電に対しても出させていた
だいていますけど、そういった医療というものにも大きな影響が出てきま
すし、経済活動についても大きな影響が出てくる。

特に夏場になりますと、やはり冷蔵庫の問題だとかですね。そうすると
食品の安全、安定的な供給などの問題もいろんな難しさが出てきたりする
可能性もありますので、そういう意味ではできるだけ節電という形で停電
をしなくても済むような努力をですね、日本全体でやっていくことが必要
だろうと思っていますし、また、それを支えていく方法論についてもいろ
いろあると思いますので、国の検討も見据えていく必要がありますけども、
市としてもいろんな方策をちょっと考えていこうということで検討してい
きたいと思っています。

○日刊工業新聞 済みません、日刊工業新聞です。

それに関連して自家発電とか無停電電源装置とか、そういうものを導入
したいみたいな中小企業さんとかの声があるんですけど、その辺で制度融
資をまたちょっと工夫したりというような方向性というのもその中に入っ
てくるんですか。

- 市長 そうですね、まさにそういったお話なども私たちがよく伺いするところでもありますので、そういったことについても検討していく必要があると思っています。
- 産経新聞 済みません。復旧対策のここの事業費14億3,900万円の内訳で、職員配備その他、要するに職員の人件費が一番多いみたいなんですけど、市長、この件について何か、どういうふうを考えていらっしゃいますか。
- 市長 今回ですね、災害対策本部をつくって、当初停電でありますとか、あるいは原発のそれぞれの事故の対応ですとか、宿直であるとかですね、いろんな形で職員の、いわゆる業務体制を強化をして、とにかく市民の皆さんに負担を与えないようにということで取り組ませていただきました。そういう意味で、人件費の分が多くなったということではないかと思っています。
- 産経新聞 ただ、これが余りに多い気がしますけど、一番復旧事業費とか被災地の支援とかよりもこれが断然多いような気がしますけども、その辺妥当かどうかについて。
- 市長 そうですね、これまでの対応については、やはり先ほどもご説明の中で申し上げましたけれども、電話等についても24時間対応です、特に計画停電の部分についてはかなりの問い合わせが連日来ていたり、あるいはその後の原子力発電の、そうしたいろんな事態の中で多くの市民の皆さんが不安を感じてご連絡をいただいたりということで、やはり情報の提供ということがですね、これをきちっとしていくということが市民の皆さんの生活の安心安全を確保するための大変重要な要素であるということも考えておりましたし、危機対応していくにはやっぱり人という部分が大変な重要な要素ということもあって、こういった結果になってきたというふうに思っていますけども。
- 今後につきましては災害対策本部としては継続して設置をしておりますけれども、宿直等については縮小しているような災害に対応ができる体制をとつつも、人件費等の費用負担にならないような形での対応を今とり始めてきているというところです。
- 埼玉新聞 済みません。今の職員配備の件なんですけれども、この8億の具体的な内訳みたいなものをですね、後で。

- 市長 それは、じゃ後ほど資料を提出させていただいてよろしいでしょうか。
- 埼玉新聞 ええ。
- 産経新聞 その給与体系を改めるとか、そういうふうなお考えはないですか。
- 市長 給与体系を改めると……
- 産経新聞 だから、仕事の量がふえたから、残業代を払わなきゃいけない。これは、そのとおりだと思うんですけど、ただ事業費の半分以上が人件費だということに市民の理解が得られるかどうか、ちょっとということとかからね、何か決まりにのっとして支給しているもんだとは思いますが、その決まりを改めるとかいうふうには考え方はないでしょうか。
- 市長 それは……待遇を改善すると、こういうことですね。
- 産経新聞 待遇を改善することで減らしたいという。
- 市長 ということですか？と。
- 産経新聞 違います。給与体系があって、払わなきゃいけない決まりがあるから払っていると思うんですけど、その決まりが余りにもちょっと大盤振る舞いじゃないかというふうな気がするんですが。
- 市長 基本的には、基準にのっとして支給をしているものでありますので、今後災害対策としては職員派遣を業務としてするケースもあるし、また職員が休暇をとってボランティアとして参加をするケースなども積極的に実施をしていきたいというふうにも思っておりますので、これまでについては3月11日以来さまざまな危機が生じていく中で、それなりの体制をとって市民の皆さんの不安を解消し、適切に対応しようということで行ってきた結果であるということでご理解をいただければと思っております。ほかにはいかがでしょうか。
- 東京新聞 今の復旧対策費の関係なんですが、補正予算での対応などが専決になったので、ちょっと若干金額が大きいものですから、今後また補正を加えるという場合に、議会のほうとしても臨時議会の招集などを求めていきたいという声も出ているんですが、そういった対応もお考えになりますか。
- 市長 今後それらも検討していきたいと思います。
- 東京新聞 タイミングによってということですね。
- 市長 そうですね、はい。

幹事社質問：今後の市のイベント開催の方向性について

- 産経新聞 では、幹事社として代表質問をさせていただきます。
- 先ほど一部出たんですけど、10周年企画とかいろいろイベントがこれから予定されていると思いますけど、地震に伴い一部でそういうものを取りやめる動きもあったりするんですけど、10周年企画とかゴールデンウィークの何かイベントとか、さいたま市としてどれくらいやっていかれますか。
- 市 長 先ほどと多少重複する部分もあるかと思いますが、今回の大震災によりまして多くの方々の尊い命が失われて、いまだ多くの方々が避難所に身を寄せている状況にあり、本市におきましても道路、建物、ライフラインなど一部被害がございました。
- その後、原子力発電所の事故に伴いまして、計画停電の実施、放射性物質の飛散などが続き、市民生活が混乱している状況や、イベント会場の損壊、公共交通機関の運休などの理由によりまして、市主催のイベント等について一部中止となったものがございます。
- 今後につきましては、引き続きこの原発の事故、計画停電等の社会状況を注視していくとともに、一方で活力ある経済活動こそが被災地の復興にもつながるものであることから、単にイベントを中止するのではなく、イベント会場に義援金箱を設置したり、本市へ避難されている被災者の方々にイベントに招待するなど、さいたま市ができる被災地支援の取り組みを付加し、イベントの開催に向けて前向きに取り組んでいきたいと考えております。
- ゴールデンウィークのものにつきましては、今実行委員会形式で実施をされているものがほとんどというか、幾つかございまして、大盆栽まつりについては実施をするというふうに聞いております。
- それから、それ以外のものについても、基本的には開催する方向で検討をされていると聞いております。
- また、今後その実行委員会が開かれる中で決定されるというものもございませうけれども、ゴールデンウィークぐらいからある程度そういったイベント、あるいは事業というものが行われてくるようになるのではないかと

考えています。

幹事社質問に関する関連質問

- 産経新聞 代表質問の説明に関して質問がある方は質問してください。
- 埼玉新聞 今のことなんですけれども、基本的な市長のお考えとしてはですね、普段どおりやることができますね、その復興支援につながるのか、それともある程度自粛の期間は必要だとお考えなのか。被災地の酒蔵のほうではですね、花見をぜひやってほしいと、そのこと自体が支援になるんだというふうに訴えている酒屋さんもいるという報道がありましたけれども、市内のさくらまつりなんかは軒並み中止になっていると思うんですよ。そういうことも含めてですね、市長の基本的なそれに対するお考えをお伺いしたいんですけど。
- 市長 そうですね。いろんな災害の対応からある程度時期もたってきたところでもありますので、そういう意味ではできるだけ早い段階に、日常生活に戻れるようにしていくことが、今お話があったようにですね、被災地の復興支援にもわたっていくものだと私たちも思っております。
ですので、できるだけ早い機会に日常生活に戻れるようにですね、関係づくりをしていきたいというふうに思っています。
ただ、本当に今1,000年に一度と言われる大震災でもありますので、またいろんな形で厳しい環境にもございますので、そういった部分については配慮していったりするということも多少は必要だと思っておりますので、やり方等についてはいろいろ工夫をしながら、でもできるだけイベント、行事等については、中止をせずに実施をしていくということが必要ではないかと思っています。
- 朝日新聞 済みません、朝日新聞です。今の質問にちょっと関係をするんですけど、今回本年度ですね、ようやく経済が持ち直してきて、法人市民税がですね、大分上がってきたという矢先にこういうことが起こって、来年度また下がるんじゃないかなと思われるんですが、さいたま市の中で、今回復興で市内の経営者も、中小企業もかなりダメージを受けていると思うんですが、それに対して復興支援というかですね、経済支援というのは、ある程度何か考えているんでしょうか。

○ 市 長 そうですね。1つは、融資制度についてはいち早く制度創設をして実施をしているところでございますけども、先ほど一、二カ月のうちにということの中に、その経済対策等についても検討していかなくてはいけないのではないかと考えています。

特に取引先であったり、あるいは関連の事業者の皆様が被災をされることによって、経済活動が極めて厳しい状況に遭っているケースなども伺っておりますし、また停電などによって飲食店を初めとして、かなり売り上げが落ちてきているとかですね、いろんな影響が市内全体にも今及んできていると思っていますので、そういったものも含めて経済対策を行っていくことの必要性は痛感しておりますので、それらに対する検討も早急に進めていきたいと思っています。

よろしいでしょうか。

○日本経済新聞 済みません。日経新聞ですけども、10周年に合わせていろいろイベントとか企画を考えられているというお話でしたけれども、さいたま市が発足してから10年、この10年間の間で、さいたま市になったことで市民に対してどんなメリットが出てきたのか、あるいは例えば今回の災害対応では、さいたま市であったからこういうことができたとか、この10年間いろんな変化があったと思うんですけど、それを反省するというか、検証するというような、こういうような作業というのは、この10年に合わせて何か行われるのかということと、市長としてこの10年をどう振り返られるのかという、清水市政というのはまだそのうちの一部ではありますけれども、どうでしょうか。

○ 市 長 そうですね。1つは、それまで4つの市として歩んできたわけですけども、その4つの市が合併をして、当初3つ、浦和、大宮、与野と、この3つの市が合併し、その後岩槻市も加わってこのさいたま市が誕生したわけですけども、1つには、私たちが今こういった部分で変化をしているんだろうという部分では検証しておりますけども、インフラの整備が進んでいるとかですね、そういう意味で言いますと住民サービスについては、これまでよりも向上はしてきているというふうな認識を持っております。

また、そうですね、今回の災害についてということでは、ちょっと具体

的には申し上げられませんけれども、全体としては区役所というものができて、与野と岩槻の場合は中央区、岩槻区ということで、それぞれ1つの区ですけれども、浦和、大宮のそれぞれの市につきましては、これまでの市が4つの区に分かれて、この区ごとにきめ細やかな対応ができているという意味では、サービス自体は向上してきていると思っておりますけれども。

それとまた市全体としても政令指定都市123万、全国9番目の都市ということで、そういう意味ではいろいろ都市のイメージとしても上がってきているとは思っておりますけれども、これらをさらに発展をさせていくためのこれからしていきたいと思っておりますので、今お話のとおりこの10年間をどのように見ていくのかということも必要でしょうし、これからまたさいたま市をどのようにしていくのかということについては、今10周年の記念事業の中でも幾つかやろうとしております。いわゆる超長期構想みたいなものをつくっていこうと、検討してもらおうと。

市が検討するというよりも、有識者会議のようなものを設置して検討していくようなことも検討していたりですね、あるいはこれからの未来のさいたま市については、市民の皆さんにいろんな声をお寄せいただいたりして、そういうことなども行っていこうと。

とにかく今お話のとおり10周年という記念すべき年で、テーマも「これまでの10年、これからの100年」というですね、これまでの10年をしっかりと総括、検証した上で、さいたま市を未来に向けてどのようにしていくか、まさにそれを考え、それを進めていく年にしていこうとということで行っていくものでありますので、そういったことについてもそれぞれの事業の中でいろいろ発信をしていきたいと思っておりますし、そういったまとめていく事業なども実施をしていくよう検討しているところでございます。

○日本経済新聞 当初はさいたま市が合併するとき、その合併協定と、それに合わせていろいろな新市の建設計画というのをつくられたと思うんですけども、例えばそういうようなものを今10年たってどこまで実現したのかとか、そういうようなところを振り返るということは何かお考えになっている部分ってありますか、例えばそういう作業を行う、検証作業を行うとかというよ

うな。

○ 市長 そうですね。まだ今のところ、その辺は十分検討はし切れていませんけれども、そういったことも含めて、これからのさいたま市をつくっていくための一つの検証作業としてね、やっていくことは必要だと思っておりますので、実施をしていきたいと思っています。

○日本経済新聞 そういことができるのであれば、どこが、だれがやるのかというところなんですけれども、例えば市の中で何かそういうチームをつくることのできるのか、あるいはどこかの所管の課なり、部なりができることなのか、その辺はどうでしょうか。

○ 市長 今もちろん私たち自身もね、もちろん職員も含めてということですけども、検証、検討していくことは必要だと思っていますけれども、やはり今後のさいたま市のあり方ということも含めて考えていこうと思っていますので、有識者等も含めて参加をいただいて、そういったことができればということで、今検討しています。

○日本経済新聞 わかりました。

○ 産経新聞 それでは、そのほかに質問がある方は質問してください。

その他：震災後の E-KIZUNA Project の方向性について

○ 埼玉新聞 ちょっと震災関連に戻ってしまうんですけども、市の政策の柱として E K I Z U N A P r o j e c tを進めていると思うんですが、ただ電気自動車の政策の推進というのはですね、電力の安定供給が基盤になっていると思うんですよ。さらにCO₂排出量を減らすという意味では、原子力発電の力もですね、それを前提にしているんですが、今回の事故などで E K I Z U N A P r o j e c tの方向性とか、その環境にですね、影響があると思われていますでしょうか。

○ 市長 そうですね。今回非常にこの電力の問題がね、いろいろクローズアップされておりますので、いろいろ方向性についての議論が出てくる部分もあると思います。ただ、1つは今回仙台に電気自動車を貸与させていただいておりますけども、いわゆる重油とか灯油とかガソリンとかが不足をしている中で、いち早く電力が復旧をしたということで、今現地で大活躍をしているというふうにも聞いておりますけども、比較的省エネルギーの中で実

施ができるというようなメリットもありますし、また今電気自動車の議論の中で、電気自動車の電池を使ってそういった発電的なものに使っていくというような検討がなされて始めているというようなお話も聞きますので、そういう意味では、そういう総合的なエネルギーのあり方も含めたものに進化をしていくということの必要性も今感じていますけれども。

よろしいでしょうか。

その他：市民の選挙への関心について

- 東京新聞 震災の中でも今選挙期間中なんですが、政治団体の代表として市民の方の声を聞かれることも多いと思うんですが、市民の方の選挙への関心というのは、どのようにお感じになっていますか。
- 市長 そうですね。関心については、やはり通常私自身がこれまで経験してきた選挙の雰囲気と比べると、やや静かな感じがするのは間違いのない印象だろうと思います。
ただ、選挙そのものについては、皆さん受け入れていただいているのではないかなという感じは持っておりますけども、ただ今後投票率の問題など、ちょっと心配を。
私自身もですね、政治団体の代表という部分もありますけど、むしろ行政の長としてもね、やはり投票率、やっぱりできるだけ多くの皆さんに選挙に行っていただいて、選挙が行われるということは大変重要なことだと思っていますので、そういったことについてもですね、残り数日ですけども、できる限り多くの皆さんに周知がなされるように努力をしていきたいと、このようには思っています。
- 東京新聞 ここまでのところ期日前投票の成績というか、投票率が非常に高いという、これはそういった、市長もこれまで何度も投票に行ってくださいということをおっしゃっていますが、そういったこととか、あとは投票所がふえたとか、そういったことが影響しているとかですか。
- 市長 そうですね。1つは、こういったいろんな大震災を経て、選挙どころではないという雰囲気もある一方で、やはりしっかりとこれからのことを考えていかなくちゃいけないという方々もやはりいらっしゃるだろうという感じも持っておりますし、また期日前投票がようやく浸透してきて、投

票日ではなく早目に行こうというようなご努力をされている方々もいらっしゃるんだろーと思いますし、そういった結果ではないかと思いたすけども。

ただ最終的に投票率がどのような状況になるのかというのは、やっぱりまだまだ今の雰囲気を見ますとね、ちょっと心配なところもございたす。

- 埼玉新聞 済みません、ちょっと関連してですね、市長は選挙は延期したほうがいいということもおっしゃってましたけれども、現実の問題として例えば千葉県浦安なんかですね、延期をめぐって市の選管と県が対立してしまっているような事態が起きていたすけど、ああいう場合、あれに対して市長はどうお考えなのかということと、市と県がああいう形で対立した場合の協議の工夫といたすかですね、そういうことを市長としたらどのようなやり方が考えられると思いたすか。

- 市長 そうですね。浦安の場合は液状化現象の被害が大変大きくて、まずは、私たち市町村は市民の生活をいろんな面で支える仕事をさせていただいているということで、それを重要視をしたいという浦安市長さんの考えであつたんだろーと思いたすけども。

ただ県の選挙管理委員会との調整が最終的にうまくいかなかったということについては、ちょっと私自身も浦安の状況は十分把握をできていないので、余りその具体的なコメントはできませんけれども、やはり十分な協議がなされた上で実施されるべきであつたんだろーとは思いたす。

いずれにしても本来は、今回結果としてほとんどの地方でこの統一地方選挙が実施をされるわけですが、やはり本来としては、少し一、二カ月ちょっと時間を置いてやっていただく形であれば、そういった問題も起こりにくかつたのではないかなとは思いたすけども、浦安の現状はね、ちょっと私も一部ニュースでかいま見る程度でありますので、ちょっとコメントについては申し上げにくい状況ですね。

その他：地域防災計画の見直しについて

- 朝日新聞 済みません、最後に。今回災害対策本部長として市長がずっと中心になってやられていたんですが、市の地域防災計画というものですね、例えば原発が事故を起こしてですね、放射性物質がさいたま市内に降り注いでく

ると、そういう想定ってなかったりとかですね、あるいはもちろん海がないので、津波が押し寄せてくるとか、そういう想定もないわけですね。

それはそれで専門家の方がそういう議論をされて出されているんですが、今回こういう対策をされて、今の市の防災計画の中でもっとこういうのを入れたほうがよかったんだとか、あるいはこうしなきゃいけないんじゃないかなというふうに思われている課題とか、あるいはこうしていかなくちゃいけないとかというような思いがあれば。

○ 市長 そうですね。1つは、帰宅困難者の方々がやはり想像以上にたくさん出るということは、今回直接被災をしたわけではないという言い方は変ですけども、5強という地震であったわけですから、当時私たちは、帰宅困難者はもちろん発生するという前提で準備を進めてきましたけれども、例えば乗っていた新幹線がとまって、そういった皆さんが避難されるとか、あるいは、想像していた以上にやっぱり帰宅困難者の方がたくさん出てこられたということについては、今後の対策としてしっかりとらえて考えていかなければ。

これいろんな分野に、波及していく問題ですから、これをしっかりやらなくちゃいけないというのと、あと通信手段ですね。やはり特に携帯電話、あるいは普通の通常の電話がなかなかつながらないという事態の中で、Sネットはおかげさまでつながっていた部分がありましたので、多少の情報交換というものはできたわけですけども、そういった十分な連絡体制をより一層強化をしていくための対策というようなこともあると思いますし、今ちょうど人事異動などがある前にですね、私たちとしても各それぞれ危機管理ということで対応してきた職員の皆さんに、いろいろ反省とといいますか、あるいは気づいた点とといいますか、そういったものを全部まとめるように指示をし、そしてそれを引き継いでほしいということでやっておりますので、ある段階に来たらそれらをきちっと精査をして、そういった地域防災計画、あるいは具体的な災害時のマニュアル等々にしっかりと生かしていく、反映をしていくという作業をしていかななくてはいけないと思っておりますし、想定していなかったことも随分起こったことは事実だと思っておりますので、それらも含めてしっかりと見直しをして、今後に生かせるように対策を強化をしていきたいと思っております。

- よろしいでしょうか。
- 産経新聞 もういいですか。
- どうもありがとうございました。以上をもちまして本日の記者からの質問を終了させていただきます。
- 進 行 それでは、ありがとうございました。市長定例記者会見を終了させていただきます。
- なお、次回の開催は4月21日木曜日、13時30分を予定しておりますので、よろしくお願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

午後2時23分閉会

この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、あいまいな語尾などを読み易く整理したものを掲載しています。

なお、会見後訂正・補足等された文言等については「会見後訂正・補足」とし下線を付しています。